

令和7年度 山ノ内町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証結果

No	事業の名称	担当課・係	事業の概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果	事業効果の具体的理由
1	非課税世帯物価高支援給付金 (繰越明許)	健康福祉課 福祉係	物価高が続く中で低所得の方の生活支援のため、令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり30,000円を給付した。 (給付世帯数：1,238世帯) また、当該支援対象者の世帯員である18歳以下の子どもに対し、子ども1人あたり20,000円を給付した。 (給付者数：92人(50世帯))	40,251	40,251	令和7年 1月	令和7年 10月	効果的であった	物価高騰に対する負担軽減となり、低所得者層の生活支援につながった
2	物価高騰対策支援事業 (繰越明許)	未来創造課 地域創造係	物価高の影響を受けての原油価格高騰に対応するため、町内全世帯を対象に10,000円分の灯油・ガソリン等を購入できる燃料券を発行した。 (流通世帯数：5,038世帯)	51,730	51,730	令和7年 1月	令和7年 7月	効果的であった	ほとんどの家庭で需要のある燃料を支援対象とすることで、物価高に対して公平に経済的負担を軽減することにつながったと考えられる。
3	定額減税補足給付金	住民税務課 課税係	物価高が続く中で低所得の方の生活維持のため、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ所得税分30,000円、個人住民税所得割分10,000円を給付した。 (給付者数：1,136人)	36,941	36,941	令和7年 4月	令和7年 12月	効果的であった	賃金上昇が物価高に追いついていない中、減税が行われ、経済的な負担が軽減された。
4	物価高騰に伴う学校給食費支援事業	こども未来課 給食センター	物価高が続く中で子育て世帯の支援のため、令和7年度支払い分の給食費を小中学校児童生徒の保護者へ還元し、給食費を実質無償化した。 (対象児童生徒数：500人)	15,689	15,688	令和7年 4月	令和8年 3月	効果的であった	保護者の経済的負担を軽減することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯への直接的な支援につながった。
5	学校給食費支援事業	こども未来課 給食センター	物価高が続く中で食材費の高騰に伴う保護者負担の増加を防ぐため、学校給食協議会負担金へ充当し、食材の安定確保と充実した学校給食の提供を図った。	21,000	14,991	令和7年 4月	令和8年 3月	効果的であった	食材費の高騰が続く中、保護者に負担を転嫁することなく、給食の質を維持しながら安定して提供することができた。
6	公共施設エネルギー等 高騰対策支援事業	こども未来課 学校教育係・ 保育・幼児教育係	物価高が続く中で保育教育環境の低下を防ぐため、保育園及び小中学校に係る電気料高騰分へ充当した。 (充当額：保育園845千円＋小学校1,617千円＋中学校442千円)	3,061	2,904	令和7年 4月	令和8年 3月	効果的であった	物価高騰の影響が大きい電気料に対して交付金を充当したことで、安心安全な保育教育環境を維持することができたと考えられる。

合計 168,672 162,505